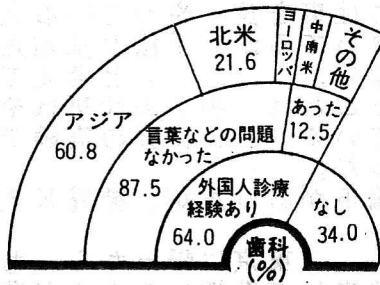
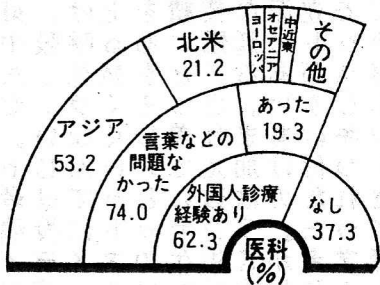


外国人診療 苦慮浮き彫り

外国人に対する診療経験



国際交流協会 県内医療機関アンケート

県内でも多くの医療機関が外国人の診療を経験し、言葉や診療費支払いなどで悩むケースが少なくないことが、県国際交流協会（中村直理事長）のアンケート調査でわかった。県内での外国人医療の実態が明らかになったのは初めて。今後イベントや雇用などで本県を訪れる外国人の増加が予想されるだけに、国際化時代に応じた体制整備の必要性が浮き彫りにされている。

調査は五月に郵送で実施。六四％に上った。三年度に受診した外国人患者は延べ五百九十人。女性は男性を上回り、年齢は二十、三十代が群を抜いて多い。患者の出身地域はアジアが半数を超え、次いで北米、ヨーロッパなど。

医療保険加入は医科、歯科とも四〇％余にすぎなかった。このため「無保険者で費用を持参しないため納入までに時間がかかった」「保険がないと高額となり徴収しにくい」「病気の程度で保険を持たない人は無料にしている」など医療機関側の苦慮がうかがえる。実際の診療の際には言葉などの問題があったのは医科で一九％、歯科で二％。通訳がいたり、患者が日本語や英語を話せる場合以外は身ぶり手ぶりも交えて苦労している。「言っていることが正確に伝わっていないか疑問」「患者の訴えがは

言葉、料金未払い、違うシステム...

保険加入、4割だけ

“国際化時代”の体制望む

「つきりしない」などの声が寄せられた。

このほか「医療システムが違つので十分な説明が必要」「習慣の違いで薬の服用を指示された」など文化や習慣の違いによる問題も指摘されている。今後の受

入れについて「現状で可能なのは〇％前後。医科で三四％、歯科で四四％が「条件が整えば可能」と回答した。通訳、保険加入のほか日本の医療制度・習慣のPR、外国の習慣についての情報提供などを求めている。

「英語のレッスンを受けている」「アルペン期間中は語学のできる身内に来てもらう」などの努力もしているが「医院と患者の問題でなく、国と国との問題」だ。

「意見を。」「県など公的機関の協力が必要」「各地域に専門的な医療機関が必要」との指摘もあった。

県国際交流協会は協力を求めた県医師会、県歯科医師会などに結果を報告するとともに、診療に役立つ各国語の問診表の作成なども検討している。調査結果は同協会の機関紙七月号に掲載する。九月には長野県松本市で開かれる日本国際保健医療学会に報告する予定だ。

広がる経済問題

AMDA（アメリカン・メディカル・ディベロップメント・アソシエーション）の会員で調査スタッフの一人、岩井くに医師（国保広田診療所長）の話 貴重な意見を寄せてくださった先生方に感謝したい。予想よりも保険加入者が少なく、経済的な問題が岩手でも起きていることがわかった。問題は医療だけではない。多くの人に関心を持ってほしい。